

平成29年3月8日

株主各位

## 第32期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

上記の事項につきましては、法令および定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.dksiken.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

 株式  
会社 **土木管理総合試験所**

証券コード：6171

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,967	521,465	1,218,965	△24,047	2,287,351
当期変動額					
新株の発行	2,630	2,630			5,260
剰余金の配当			△101,808		△101,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,223		252,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,630	2,630	150,415	—	155,675
当期末残高	573,597	524,095	1,369,381	△24,047	2,443,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,016	5,016	2,292,367
当期変動額			
新株の発行			5,260
剰余金の配当			△101,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,278	△2,278	△2,278
当期変動額合計	△2,278	△2,278	153,396
当期末残高	2,737	2,737	2,445,764

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)日新企画設計

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法による原価法

b 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による連結計算書類への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	865,126千円
2. 受取手形裏書譲渡高	20,420千円
3. 偶発債務	

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,393,800株

(変動事由の概要)

株式分割による増加 3,186,900株

ストック・オプションの権利行使による増加 20,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,531	(注) 18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,426	7.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 平成29年3月30日開催の第32期定時株主総会において付議いたします。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金の一部をリース債務により調達しております。資金運用については安全性の高い預金等を中心とし、一部を株式及び債券に投資しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程等に従い債権管理を行っており、必要に応じて信用調査を行う等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式及び債券であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,077,552	1,077,552	—
(2) 受取手形及び売掛金	781,832	781,832	—
(3) 投資有価証券	60,725	60,725	—
資産計	1,920,110	1,920,110	—
(1) 買掛金	127,244	127,244	—
(2) 未払金	234,336	234,336	—
(3) リース債務 (※)	149,298	150,624	1,325
負債計	510,879	512,205	1,325

(※) 1年以内に返済予定のリース債務が含まれております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 395.10円

1 株当たり当期純利益 40.86円

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,967	520,967	498	521,465	12,500	11,233	165,000	1,052,424	1,241,158
当期変動額									
新株の発行	2,630	2,630		2,630					
剰余金の配当								△101,808	△101,808
当期純利益								273,487	273,487
特別償却準備金の取崩						△4,121		4,121	—
特別償却準備金の積立						147		△147	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,630	2,630	—	2,630	—	△3,973	—	175,652	171,678
当期末残高	573,597	523,597	498	524,095	12,500	7,260	165,000	1,228,077	1,412,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,047	2,309,544	5,016	5,016	2,314,560
当期変動額					
新株の発行		5,260			5,260
剰余金の配当		△101,808			△101,808
当期純利益		273,487			273,487
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,278	△2,278	△2,278
当期変動額合計	—	176,938	△2,278	△2,278	174,660
当期末残高	△24,047	2,486,483	2,737	2,737	2,489,221

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法

② 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による計算書類への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	847,485千円
2. 受取手形裏書譲渡高	20,420千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	20,707千円
短期金銭債務	294千円

4. 偶発債務

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
完成業務収入	20,770千円
地代家賃	164千円
営業取引以外の取引による取引高	8,480千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	203,600株
(変動事由の概要)	
株式分割による増加	101,800株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、関係会社株式、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生は特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)日新企画設計	直接所有 100.0%	地質調査等の受注 社員の出向 役員の兼任	出向料の受取	7,510	その他 (流動資産)	610

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	402.12円
1株当たり当期純利益	44.31円

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。